HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	不登校の捉え方と居場所の理解
Author(s)	相馬, 契太
Citation	公教育システム研究, 12, 29-41
Issue Date	2013-05-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52834
Type	departmental bulletin paper
File Information	AA11562857_12_2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜特別寄稿＞

不登校の捉え方と居場所の理解

相馬　契太*

―― 目　次 ――

1．はじめに
2．不登校の捉え方
（1）　不登校とは、
（2）　不登校対策
（3）　不登校の原因
（4）　「環境」という視点
（5）　障害の定義と不登校
（6）　「時間」への視点
（7）　不登校という切り口
（8）　学外機関との連携
（9）　不登校後の進路
（10）隠れた問題
3．居場所の理解
（1）不登校の子どもの居場所
（2）漂流教室について
（3）漂流教室の特徴
（4）活動内容の変遷
（5）フリースクールの変化
（6）「居場所」と「居時間」
4．まとめ：子どもの問題とは

１．はじめに

フリースクールを立ち上げてから 10 年が経つ。不登校に代表される、青少年が置かれた困難な状況をどう理解したらいいのか。それらを打開するためは何が必要なのか。自分たちの活動の変化と重ね合わせ、教職課程の講義で話したことを中心にまとめた。

２．不登校の捉え方

（１）不登校とは

不登校とは、文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、年間 30 日以上欠席した児童生徒のうち、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし『病気』や『経済的な理由』による者を除く）」に該当する者を指す。1997 年以降は常に 10 万人以上で推移しており、2010 年度は全国でおよそ 11 万 5000 人が不登校として報告されている。北海道の不登校児童生徒は約 4,100 人。そのうち札幌市がおよそ 1,700 人を占める。

*特定非営利活動法人訪問型フリースクール漂流教室

11 万 5000 人のうち、小学生の不登校が 22,000 人。在籍者比は 0.3%で、308 人にひとりの割合で不登校の子どもがいる計算になる。中学生が 93,000 人。在籍者比は 2.7%。37 人にひとりが不登校ということになる。小学校は学校にひとり、中学生は学級にひとりと考えると分かりやすい。この比率はどの都道府県でもほぼ変わらない。

また、学年が上がるにつれ、不登校の児童生徒は増加する。特に小学 6 年生と中学 1 年生ではおよそ 3 倍の差がある。これも全国で同じ傾向が見られる。

年間 30 日以上欠席の内訳を見る。札幌市教育委員会によれば、1,700 名の不登校児童生徒のうち一年間全欠が約 80 名。年間半分以上の欠席は 900 名で全体の半数を超える。また、不登校にはカウントされないが、クラスに入らず別室登校している児童生徒がおよそ 300 名いる。不登校の総数は、ここ数年、減少傾向にあるが、子どもの数も減っているため割合は変わっていない。また、上記の人数は義務教育課程のもので、高校を合わせるとさらに増える（高校生の不登校は 2010 年度の統計で全国におよそ 56,000 人）。

（２）不登校対策

1992 年、文部省（当時）設置の学校不適応対策調査研究協力者会議が「不登校は誰にでも起こりうる」という報告を出してから、それまでのような強引な登校強制は少なくなった。現在は、適応指導教室や教育センターのような公的な施設へ通う、別室登校や家庭訪問でスクールカウンセラーと会う、といった形が一般的である。また、複雑な家庭環境への対応に、スクールソーシャルワーカーの導入も進んでいる。教育機関以外では、児童相談所の来所相談や病院のデイケアに通うケースなどがある。

例えば札幌市では、相談指導学級（校内にある施設。適応指導教室は学外施設）が市内に四ヶ所、教育センターが一ヶ所あり、それぞれ不登校の児童生徒を受け入れている。また、市内の小中学校全校にスクールカウンセラーを配置。スクールソーシャルワーカーも 4 名配置されている。さらに 2012 年度から相談支援パートナーという新たな相談員の導入が始まった（2012 年度は中学校 20 校に配置）。民間団体への補助としてフリースクールなどへの助成も始まった。

このように不登校対策はいろいろな形で行われているが、どれも成果を挙げているとは言い難い。教育行政の行う施策はどうしても在籍校への復帰を目的にするが、そのような対策の限界を示しているのではないか。

（３）不登校の原因

文部科学省が発表する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、不登校の原因で最も多いのは「不安などの情緒的混乱」で、次いで「無気力」、「いじめを除く他の児童生徒との関係」と続く。小学生は「その他」が多く、中学生になると「あそび・非行」が増える。

これを見ると、不登校の児童生徒個人に原因がありそうに思える。だが、この結果には疑問が残る。学校に来ない児童生徒のいることがなぜ問題なのか。調査はこの問いを欠く。

そもそも不登校とは、子どもが学校に来ていないという「現象」でしかない。それが「問題」になるのは、子どもが学校に来なくて困る人たち＝教育行政の視点であるということを押さえておかねばならない。誰の問題かを問わないまま、問題の存在だけが自明になると、そこから導かれる答が唯一の解決策となる。そして、解決策から原因を探るという逆転現象が起きる。調査自体が、在籍校復帰のための障害は何か、という発想でつくられてはいないか。

不登校の児童生徒数が全体に占める割合や学年による推移が、全国的に同じ傾向を示してい

る事実を鑑みると、原因を個人に還元することが妥当とは思えない。不登校の捉え方を変える必要がある。

（４）「環境」という視点

では、不登校をどう見たらよいのか。漂流教室での事例を元に考えてみる（いくつかの事例を組み合わせ、個人が特定できないようにしてある）。

【Ａさん】小学校高学年より休みがちに。中学一年の一学期だけ行くも、その後完全に不登校に。書字障害による学習困難あり。保護者から学校へ説明があったが、対策はとられなかった。中学卒業後は学校での学習を拒否し進学せず。家にいながらたまにアルバイトをする。その後、ボランティアで学習指導をしてくれる民間団体へ通うようになり、必要な学力を少しずつ取得。現在はパートで働いている。

【Ｂくん】小学校から行き渋り。原因は家庭内の不安定さ。両親ともにうつ病をかかえ、満足に養育されてこなかった。中学進学時に学校間の十分な引き継ぎがなく、いじめの対象にもなったことで、ますます学校から足が遠のく。児童相談所にも介入してもらい、状況の好転を図ったがかなわず、養護施設へ送致。現在は施設から学校へ通っているが、施設利用の年限が来たときにどうなるか不明。

Ａさんは、個人の特性から来る困難さを学校環境がさらに推し進めてしまったケース。Ｂくんの場合は、家庭環境による疲弊を学校が回復させられず、むしろ強化してしまったケースである。大事なのは「環境」という視点である。

大人を例に考えてみる。無理解な上司と働かない部下に挟まれ、毎日残業の日々。さらに不況のため給与もカットされた。家では子どもが自室に引きこもって出てこないところへ、両親が倒れの介護が必要な事態になった。こういったストレスフルな環境に置かれた会社員はどうなるか。まず遅刻、早退が増え、次いで欠勤が増えるのではないか。まったく会社に来なくなることもあり得る。不登校もこれと同じことが言える。

人は同時にいくつもの環境に属する。そして、それぞれから良くも悪くも影響を受ける。それは大人であっても子どもであっても変わらない。悪い影響が重なれば心身に影響が出る。心身への影響は次第に具体的な行動となって現れる。例えば学校へ行かなくなるといったような。

つまり、不登校とは、子どもの環境への抵抗または順応が「学校に来なくなる」という形で現れたもの、と言えるのではないだろうか。

では、なぜ登校に影響が出るのか。それは、子どもにとって、学校で過ごす時間が生活の中で非常に大きな割合を占めているからである。もっとも長い時間を過ごすところに影響が出やすいのは当然である。

また、学校自体も子どもをとりまく環境のひとつである。学校が児童生徒の生活に大きな位置を占めるということは、学校環境になじめない子どもにはそれだけストレスがかかるということでもある。上の事例はどちらも、学校が個人の困難を把握していながら適切な対処をしなかった。その結果、より子どものストレスを高めてしまうことになったと考えられる。

（５）障害の定義と不登校

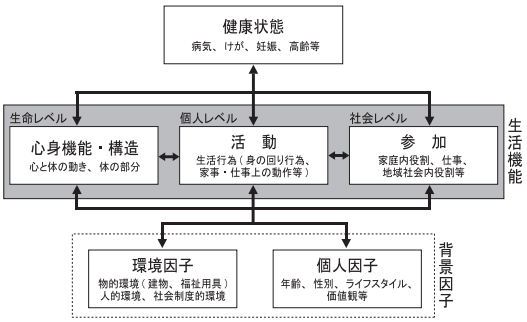
世界保健機構（WHO）は 2001 年に従来の障害の定義を改めた。簡単に説明すると、あらゆる人の生活機能は個人の持つ因子と環境の持つ因子の相互に影響を受け決まる、という考え方である。なので、足が悪くて社会参加が難しいならば車椅子を用意する。バリアフリーの道路、

建物を増やす。そうして環境を変えることで機能不全が解消される。それが健康に繋がると考える。これを「国際生活機能分類（ICF）」という。

障害の定義を不登校に使用することには異論があるかもしれないが、あえて当てはめてみる。

図 1 二段目に、「参加」「活動」「心身機能・構造」という項目がある。このどれか、または全てが阻害されることで、一番上の段の「健康」が損なわれる。

〈図 1〉 生活機能分類（ICF）モデル



学校に行かないことでなにが顕著に阻害されるかということになれば、やはり「参加」であろう。参加が阻害されることで活動の機会が狭まる。思ったように活動できないことで心身機能に影響が出る。不登校の多くはこのような流れで進む。

では、なぜ「参加」が阻害されるのか。文部科学省の調査ではこれを「情緒的混乱」や「無気力」、「あそび・非行」などもっぱら「個人因子」に求め、「環境因子」には目を向けてこなかった。それが在籍校復帰中心の対策を生んだ。しかし、生活機能の阻害は個人因子と環境因子の相互作用という ICF の考え方に立てば、環境調整という対策もあり得ると気づく。

人は誰でもそれぞれの特質を持っている。そこから生まれる困難さは環境によって増減する。あまりに環境との齟齬が大きい場合は、そこから離脱してしまうこともある。これを解決するのに、個人への働きかけだけで限界がある。特に相手が子どもの場合、本人の努力で変えられる部分は当然大人より少ない。対策の主軸となるべきは環境調整である。なので、環境調整を仕事とするスクールソーシャルワーカーの配置が進んでいることは心強い。

（６）「時間」への視点

環境調整を図る上で外せない視点が「時間」である。なぜなら個人も環境も時間とともに変化するからである。

前出の事例で考えてみる。書字障害というＡさんの特質は学齢期にもっとも困難を生む。学校はほかの場所に比べ文字を書く機会が極端に多い。事実、学校を卒業したあとのＡさんは、自分のペースで学習を進め仕事に就くまでになる。彼女の特質自体は何も変わっていないが、環境が変化したことで困難さが軽減され、参加や活動が容易になったケースである。

Ｂくんは、不安定な家族のもとを離れ児童擁護施設に入ったことで、現時点では安定した状態でいる。しかし、家庭環境が改善されたわけではない。もし施設の利用年限までに保護者の養育能力に変化がなく、ほかの引き取り手もいないとしたら、彼はまた同じ困難を抱える恐れがある。例えばひとり暮らしのサポートのような、新たな支援が必要になるかもしれない。

このように個人も、個人をとりまく環境も時間の経過に沿って常に変化する。求められることもそのときどきで変わる。いま現在の課題にとらわれるのではなく、個人・環境・時間の三次元のマトリクスで見ることが重要である。

学校卒業後も困難さが続くケースもある。そう考えると、不登校は学齢期だけの問題ではない。その解決も学校復帰にとどまらない、もっと広く「成長の支援」と呼ぶべきものを含むことになる。児童生徒をとりまく環境を視野に入れ、ライフステージを射程に入れた環境調整＝

支援を図ることが不登校を考えるということである。
ここまで述べたことをまとめる。

1）「学校に来ないこと」が問題になるのは教育する側からの視点
2）不登校とは、環境への抵抗または順応が「学校に来なくなる」という形で現れたもの。環境調整が対策の主軸
3）個人や環境は時間とともに変わる
4）個人・環境・時間のマトリクスで考える。学齢期にとらわれない、ライフステージに関わる支援

学校教育に対し支援という言葉を用いる事に疑問を持つ人もいるだろう。しかし学校とは、個人の成長を、主に学力と集団行動の面から保障する巨大な支援システムである。

子どもによっては、学力や集団行動よりほかのサポートが優先される場合がある。重要なのは児童生徒個人の「成長の支援」で、学校もそのための場所のひとつなのだという認識が広まれば、在籍校復帰に偏った対策も変わるのではないか。必要なのは環境も含めて児童生徒を理解することである。

（7）不登校という切り口

上で、学校に来ないことを問題として取り上げるのは教育する側からの視点である、と書いた。しかし、あえて不登校をピックアップすることが有効な場合もある。

児童生徒の、環境への抵抗または順応が「学校へ来なくなる」という形で現れたものが不登校ならば、その反対に、不登校を切り口に児童生徒の環境に着目することも可能である。不登校を通じて、これまで見えていなかった児童生徒の困難を知る。より効果的な支援を考える。そういう対応もできる。

不登校自体はあくまで事象である。それをどう扱うか。問題行動として捉えるのではなく、子どもをとりまく環境に目を向け､子どもをより理解するきっかけになるようなものであれば、不登校調査も意味あるものになるのではないか。

（8）学外機関との連携

個人・環境・時間のうち学校がもっとも弱いのが時間である。小学校、中学校ともそれぞれ教育期間が実質決まっており、そこを超えて児童生徒と関わることはできない。義務教育期間を終え社会に出てしまうと、関わる手立て自体がなくなってしまう。だからこそ学外機関との協力は必須となる。

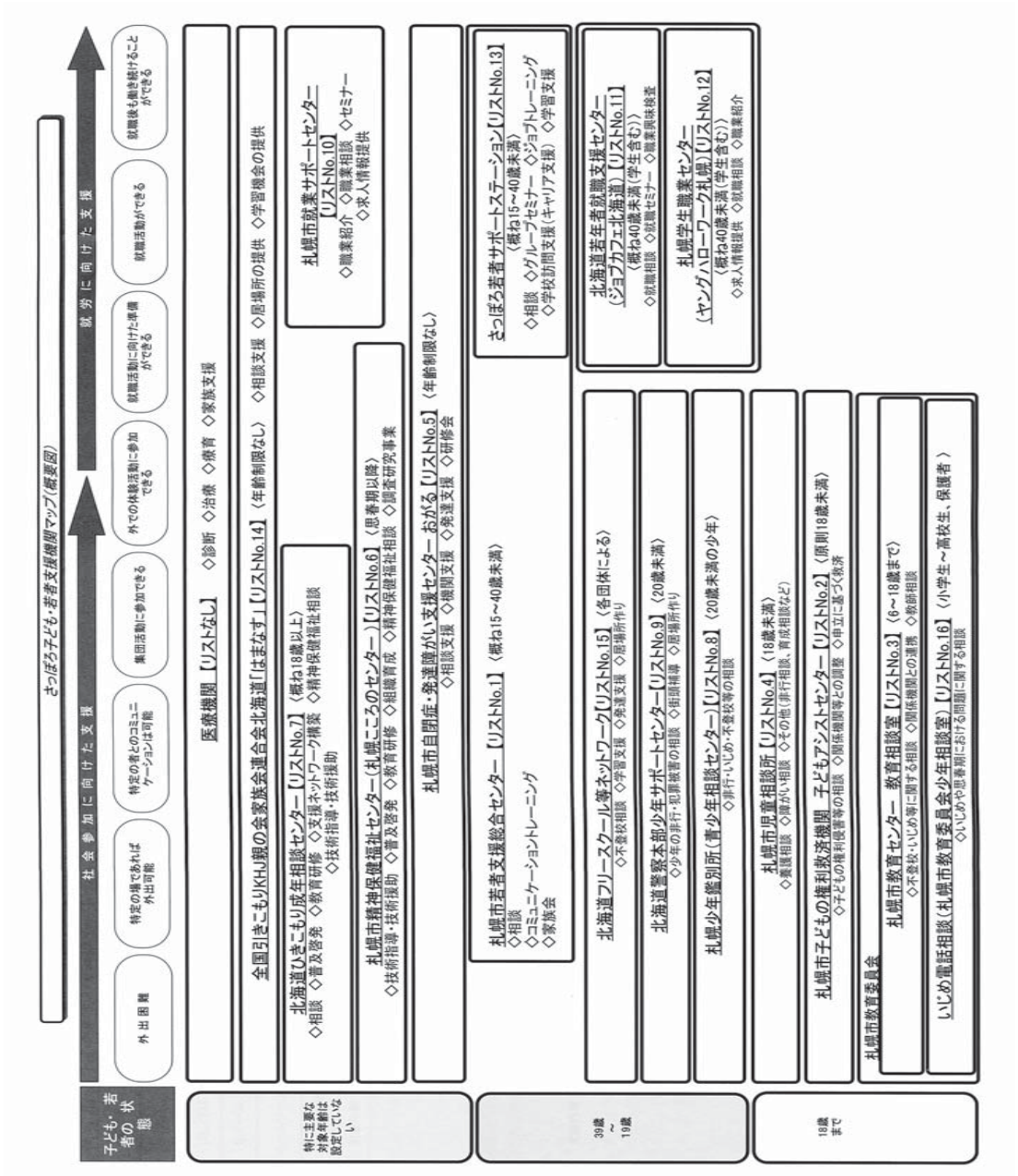
適応指導教室など教育委員会管轄の機関は学校の教育課程に合わせて作られているので、ほとんどは義務教育終了とともに利用できなくなる。児童相談所や児童養護施設のような福祉機関は、「児童」の定義が 18 歳未満のため、それ以上は使えない。

比較的融通が利くのは若者サポートステーション、フリースクール、自助組織といった民間の団体である。ライフステージを見据えた支援を考える際、これら民間団体をいかに組み込むかが肝要になる。高校に若者サポートステーションの相談窓口を設ける等、すでに協力体制が取られているところもあるが、義務教育段階での連携はまだ少ない。

民間団体の課題は、主に資金面から来る運営の不安定さである。安定した基盤がなければ継続した支援は望めない。受益者にのみ負担を強いるのではなく、なんらかの公的な補助制度が

望まれる。

図２は、札幌市子ども・若者地域支援協議会が作成した支援マップである。少しずつではあるが、切れ目ない支援の模索が進んでいる。



〈図 2〉「さっぽろ子ども・若者支援機関マップ（概要図）」

（出典）札幌市教育委員会生涯学習部生涯学習課（2011）

「子ども・若者支援機関マップ」より引用

（９）不登校後の進路

実は義務教育後の方が進路の選択肢は多い。通信制高校や定時制高校、単位制高校のように利用しやすい形式の高校があり、また高校へ行かなくとも、高校卒業認定試験により専門学校や大学の受験が可能である。

札幌市のフリースクール三団体に2011年度に中学校を卒業した利用者の進路を聞いた〈表1〉。22名中19名が何らかの形で高校へ進学している。当事者の困難を軽減する環境調整と進路決定までの時間を確保することで、多くはいつか学校教育へ戻っていく。在籍校復帰といった短期的な対策以外に、長期にわたる関わりを保障する対策もあってよい。

〈表1〉2011年度札幌市フリースクール（3団体）利用者の卒業後の進路

	全日制	定時制	通信・単位	特別養護	未　定	合　計
札幌自由が丘	0名	0名	9名	1名	2名	12名
北海道自由が丘	2名	0名	0名	0名	0名	2名
漂流教室	3名	1名	2名	1名	1名	8名

もちろん、進学したからといって問題がなくなるわけではない。高校からの不登校や中退したケースもある。内閣府の不登校及び高校中退者の追跡調査では、2004年度に高校を中退した者168名のうち、1)学校に行っている者17.3%、2)仕事をしている者47.6%、3)仕事をしながら学校に行っている者8.3%、4)仕事をしながら学校以外の場で勉強している者4.8%、5)仕事には就いておらず、学校も行っていない者 20.8%となっている（残りは無回答）（内閣府政策統括官『高校生活及び中学校生活に関するアンケート調査』2009年より引用）。仕事をしている者も半数以上がアルバイトや派遣等の非正規雇用であり、いわゆるニート層も含め就労支援や自立支援との協力を視野に入れなければならない。

（１０）隠れた問題

学力や進路に隠れがちだが、不登校の抱えるもっとも大きな問題は、日常生活が「不登校」に覆われてしまうところにある。

学校へ行かないことで日々感じる罪悪感、親子の衝突など、家庭も不登校から強い影響を受ける。学校へ行かないことで、かえってそれ以外の生活まで学校に浸食されるという現象が起きる。生活の中で常に不登校を意識せざるを得なくなり、平穏な日常が奪われる。これが不登校の隠れた問題である。

こうした問題を解消するには、不登校かどうかを問わない場所が必要になる。いわゆる「居場所」と呼ばれるものである。次章では居場所のあり方と役割について考察する。

３．居場所の理解

（１）不登校の子どもの居場所

不登校の子どもの居場所といえば、まずフリースクールが思い浮かぶのではないか。だが、本来フリースクールは不登校とは関係がない。

もともとフリースクールは 1920 年代に起きたヨーロッパの新教育運動から生まれた。イギリスのサマーヒル・スクールがさきがけで、「子供主体の教育」「独自の教育課程」「教員と生徒による自治」といった特徴を持つ。デモクラティック・スクールと呼ばれることもある。

日本にフリースクールができたのは 1980 年代。不登校の子を持つ保護者が、子どもたちの居場所をつくるのに際し、欧米のフリースクールを参考にした。以降、日本では、フリースクールは不登校の児童生徒の受け皿や居場所を指すようになる。

ここでねじれが生まれる。そのような経緯のため、フリースクールはどこよりも「不登校かどうかを問う場所」となってしまった。本来、不登校を意識させないための居場所であるはずが、これは大きな矛盾である。このねじれを解消するにはどうすればよいか。訪問型フリースクール漂流教室の実践を例に考えてみる。

（２）漂流教室について

訪問型フリースクール漂流教室の活動開始は 2002 年 6 月。当初は場所を構える予定だったが資金難のため断念、訪問専門のフリースクールとしてスタートした。2006 年、廃校になった学校の一室を借りてフリースペース「漂着教室」を開設。以降、訪問とフリースペースの二本立てで活動を続けている。2011 年には NPO 法人格を取得した。

訪問は全部で 3 コース。曜日と時間を決め週に一回訪問する。中心となるのが、話し相手や遊び相手となるメンタルフレンドコースで、この他に在宅学習支援コースと通信制高校の課題を手伝う通信制サポートコースがある。在宅学習支援は教科学習に限らない。利用者の学びたいものを一緒に学ぶ。一回当たりの時間はメンタルフレンドが 1 時間、この他は 2 時間である。

フリースペースは外出の訓練や少人数で過ごしたい人が利用する。毎日利用と単発利用の 2 コースがあり、各人の状態で使い分けられる。また、訪問の利用者は、週に一回までならばフリースペースの利用料はかからない。

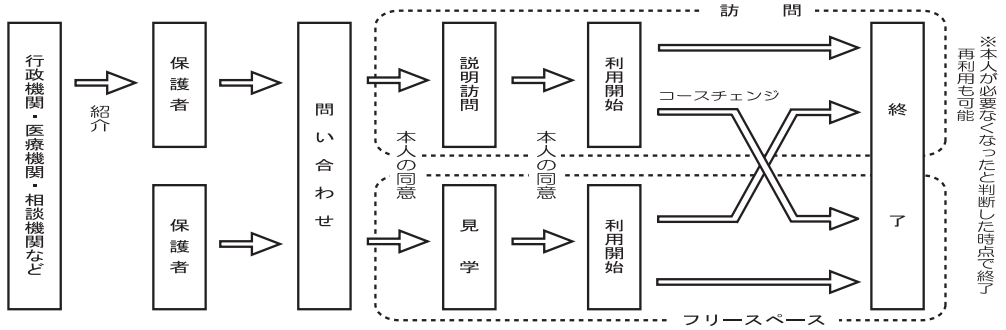
利用者の意思を優先するため、訪問もフリースペースも決まったカリキュラムはない。利用の年限もない。本人が必要ないと思えるまで使うことができる。また、不登校かどうかも問わない。学校ほか他機関との併用を可能にしている。この 3 点が漂流教室の活動の特徴である。

正スタッフは 2 名。ボランティアスタッフが 40 名弱。多くは大学生だが社会人もいる。利用者は訪問とフリースペース合わせて 30〜40 名程度。以下に利用者内訳及び利用の流れを記す。

〈表 2〉 漂流教室利用者の内訳

	小学生	中学生	高校生	高校以上	合　計
訪　　問	3 名	10 名	6 名	5 名	24 名
フリースペース	1 名	4 名	1 名	5 名	11 名
合　　計	4 名	14 名	7 名	10 名	35 名

〈図 3〉 漂流教室利用の流れ



（３）漂流教室の特徴

活動の特徴について、主軸であるメンタルフレンドコースを例に少し詳しく述べる。

漂流教室はカリキュラムを持たない。すべて利用者とスタッフとの相談で決まる。カリキュラムは「教える人／教わる人」のように役割を固定する。役割は学力向上のような共通の目的を求める。その結果、目的遂行のための関係になってしまうことが多い。そうではなく、ゆっくり互いを確認し、ゆっくり関係を築く。存在そのものの承認と、関係の変化・構築自体への着目が漂流教室の活動の基本となる。

そのためどうしても時間がかかる。学校復帰を目指した訪問ではないから、学校へ通うようになっても終わらない。中学校時代に不登校で、そこから高校へ進学し、働き出してもなお利用が続く場合もある。利用に際し不登校かどうかを問うことは、不登校の解決を目的に持つことを暗に示す。そうではなく、相手がどんな状況だろうと、望む限り会いに行く。そのことで存在自体を認めた関わりを持つことができる。

利用者の属性を問わないため、他機関との併用が多い。中学生で約半数、高校生は100%が学校に通いながら訪問を利用している。福祉機関、医療機関との併用も多い。利用者のおよそ７割が、自閉症など何らかの診断名を持つ。専門的な支援とは別の、個別の関係づくりに訪問を利用している。

訪問は、同じ曜日の同じ時間に同じ人が同じように会いに来る。回を重ねるうち、訪問が一週間の目印となる。一週間のできごとをその日に向け整理する。そうして生活に目印を刻むうち、振り返ってみたときにはっきりと変化や成長がわかる。自分の生活が時間軸上に整理されることで、地続きの未来を考えることも可能になる。

長い訪問期間のうちには、うまくいかない回、失敗してしまった回も出てくる。しかし、翌週また同じように訪問することで、次第に一度の失敗では壊れない関係なのだと気づく。目的を持たず、存在そのものを認める「ただの関係」だからこそ、失敗が失敗にならない。そういった環境は様々な挑戦ときっかけを生む土壌となり得る。一緒の時間を過ごすこと自体が既に無数のTry & Errorを含んでおり、そうしたきっかけの提供がどこかで変化や成長に繋がる。

まとめると、漂流教室の訪問は、関係形成や変化のダイナミズム自体に着目し、「同じ場所で同じ人と同じ時間を過ごす」ことを通して利用者の変化･成長に伴走するところに特徴がある。長期に渡り訪問を継続することで、目的からの解放や訪問の日常化が起きるが、それは以下のような意味を持つ。

１）「ただの関係＝何もなくても続く関係」による存在そのもの承認
２）定期的な訪問による時間の整理と、長期的視野に立っての変化・成長の確認。過去の総括による未来への展望
３）一緒の時間を過ごすことで起きる無数の「きっかけ」の提供

フリースペースも基本的にはこのような考えのもと運営している。こちらは複数の人間がいるため、利用者同士の関係調整が活動内容に加わる。

抽象的な話が続いた。以下にボランティアスタッフと元利用者の感想を載せる。参考になれば幸いである。

【ボランティアスタッフの感想】

Aさん（訪問歴３年）

初めは「何かしてあげよう」という気持ちで一杯だったが、だんだんそういう気持ちは薄れてきた。今は「ただ会いに」行ってる感じ。こちらが何かしようとしてる時は、向こうも緊張していたのだと思う。休みも多かった。働きかけなくなってから笑顔も増えたし会話も増えた。相手の小さな変化にも気づくようになった。小さな変化でも長い期間を振り返ると、驚くほど成長している。

相手にとって訪問は「日常」になっているのではないか。それは自分も同じ。訪問が生活習慣のようになっている。毎週会いに行く、友達のような不思議な関係。

Bくん（訪問歴４年）

自分の中ではもう生活の一部。面倒な時もあるが、毎週行ってるし行くか、という感じ。相手もそんな感じじゃないかと思う。

実際に会って話していると楽しい。一緒にゲームをしたり、世間話をしているだけだが、たまに「こいつ成長したな」と思う時がある。調子が悪かったりうまくいかないときもあるが、翌週訪問すると何でもなかったりする。簡単に壊れない関係になっていると思う。一回で結果を出さなくともよいので、ゆったりした気持ちで子供に会える。

Cさん（訪問歴４年）

訪問は一週間の曜日を確認する目印みたいになっている。訪問先の子もそうじゃないかと思う。訪問を始めた頃は、勉強をさせられるんじゃないかと思って、向こうがすごく緊張していた。「何をするか自分で決めていい」という事が分かったら、子供の表情も明るくなった。

ときどき子供がポツッと重要な話をする事がある。「毎週同じ曜日同じ時間に必ず来る」こと、「二人で何でもない時間を過ごす」ことを積み重ねることで、話すタイミングと雰囲気が保障される。そういう場があることで、子供の中で話す準備が整うのじゃないだろうか。

Dくん（訪問歴５年）

初めは相手が「悩みを相談する人」のように自分を捉えていて、悩みがないときはどうしていいか分からないようだった。一緒に話したり遊んだりするうち、何をしてもいい人なんだと分かり、その頃から表情も変わってきて、いろんな話をするようになった。

訪問に向け気持ちを整理することと、そのときの感情のままに話をして状態を確認することと、子供が自分のことを知るための方法が二つ訪問には用意されてると思う。自分も相手も、一緒にいて話をする中で自己を確認して変わっていったと思う。

【元利用者の感想】

Eくん（訪問利用歴５年）

毎週来るので、テレビ番組みたいに曜日を知るきっかけになってた。来る日に向けて自分の生活を調整した。訪問ではずっと一緒にゲームをしてただけだが、何かをしろと言われないので楽だった。５年間もゲームにつきあってくれる人は珍しいと思う。訪問をやめたのはフリースペースができたから。自分で会いたい時に会いに行けると分かったので。

Fくん（訪問利用歴４年）

月曜日深夜のラジオと金曜夜の訪問が一週間のリズムだった。最初は、親が呼んだものと思っていたので勉強していたが、そのうちただ話すだけの関係になった。中学時代はあまり家から出られなかったので、来てくれるのは楽だった。高校に通うようになってからは、帰宅が間に合わずすっぽかすこともあったが、それも認められてたので助かった。話す内容はその時その時で変わっていったが、ただ話すだけという関係は変わらなかった。訪問をやめたのは大学受験に本腰を入れようと思ったから。フリースペースにはたまに遊びに行く。

（４）活動内容の変遷

ここまで漂流教室の特徴を説明したが、最初からこういう形だったわけではない。

表 3 は漂流教室の活動内容の変遷をまとめたものである。もともとは、家から出ない／出られない不登校の児童生徒を対象に学習支援をするつもりであった。しかし、活動を始めてみると学習よりメンタルフレンドにニーズがあることがわかり活動の軸を移す。

〈表 3〉漂流教室活動内容の変遷

2000 年	準備開始 ・学校に行っておらず家から出づらい子をターゲットとした学習支援中心のフリースクールを構想。
2002 年	団体設立 ・メンタルフレンドを活動の中心に据える。 ・学校との併用増。 ・発達障害を持つ子の利用増。
2006 年	フリースペース開始 ・医療、福祉機関からの紹介が増える ・18 歳以上の利用者増。青年期の課題
2010 年	道の事業委託 ・経済的困難を抱えた家庭への支援に着手

また、学校へ通っている児童生徒からの問い合わせや、学校に行くようになっても利用を継続する子どもたちが多いこともわかった。高校を卒業し専門学校や大学へ進学しても、または就労しても利用が続くなど、さらに長期に渡るケースも出てきた。不登校というのはあくまで現象に過ぎず、抱える困難は年齢や学校に通っているか否かでは分けられない。そのため利用年限を撤廃し、訪問以外の利用も可能なようにフリースペースを開設した。

発達障害や精神疾患を持つ子どもの利用も多く、福祉機関や医療機関とも繋がっている。それらの機関とチームを組み、家庭全体をサポートするケースもある。2010 年度から北海道のモデル事業を委託した。後志管内で生活保護家庭の中学生の学習支援を始めた。現在では、余市町で訪問支援と週一回のフリースペース活動、それ以外の町村では通信添削を行っている。

こうして見ると、漂流教室の活動は不登校から始まり、子どもの成長全体へ、さらに子どもをとりまく環境へと移行していったことがわかる。比較的スムーズに展開したのは、目的を持たず、相手の属性を問わない漂流教室の特徴が様々なケースに対応しやすかったからだろう。

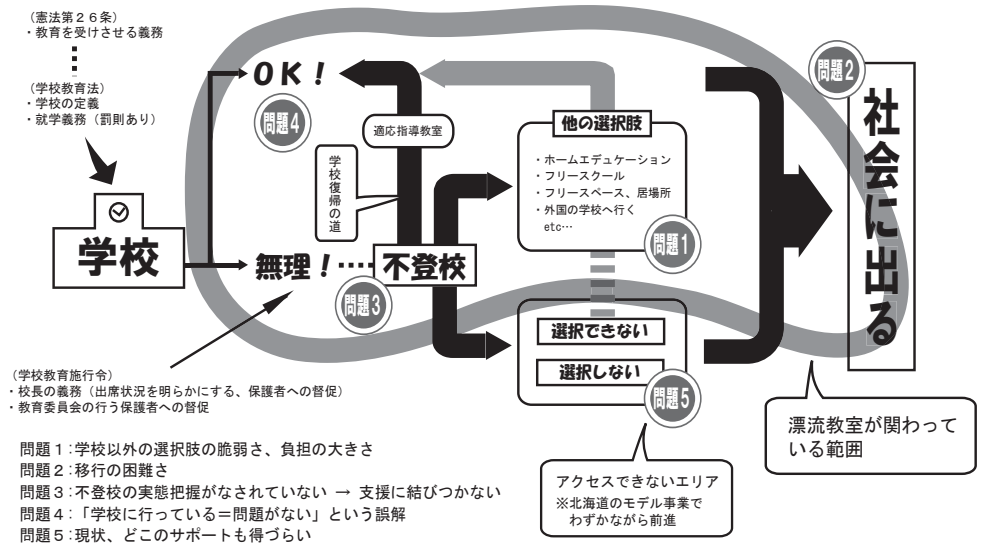
始めは不登校の児童生徒を対象にしていたことから、漂流教室もフリースクール特有のねじれを持っていたことがわかる。しかし、活動の変遷とともに不登校の占める割合が減り、ねじれは自然と減少していった。次頁の図 4 に学齢期から社会に出るまでに存在する課題と漂流教室の活動範囲を模式図にまとめた。これによって漂流教室の活動の広がりがわかると思う。

（５）フリースクールの変化

このような変化は、ほかのフリースクールでも起きている。不登校の児童生徒の受け入れはもちろん、児童デイや里親、就労支援や自立支援、青少年を使っての地域活性化など、各地で様々な実践が行われている。子どものおかれた環境が抱える問題、子どもから大人への移行で起きる問題に、どのフリースクールも対処せざるを得なくなってきているのだ。それは、フリースクールが不登校という枠を越えつつあることを意味する。

この章の冒頭で、フリースクールは不登校を強く意識させる場所として広まった、と書いた。それは今も変わっていないが、これらの課題に自覚的に関わることで、「不登校の子の居場所」ではなく、「成長の過程で誰でもが利用できる居場所」へ変わることができる。それがフリースクールのねじれを正す方法でもある。

〈図 4〉 漂流教室の活動の広がり



（６）「居場所」と「居時間」

フリースクールが陥ったのと同じ「居場所のねじれ」は、ほかの分野でも見られる。

居場所は支援を語る上で重要なキーワードのひとつである。育児に青少年支援、医療から福祉、地域再生や自殺対策までどの分野でも居場所の必要性が言われる。それがなぜねじれを生むのか。

居場所とは本来、自分の存在を自分が認められる空間である。そして、他人からも存在を認められる空間である。その中で手探りしながら自分のポジションを見つけ、または広げ、外へ出て行く足がかりを得る。存在の承認と模索が居場所の重要な機能である。

そのためには、役割が求められない、関係が固定されないことが条件となる。ところが支援は相手の困難に応じ範囲を定めて行われる。そのため、支援の場でつくられる居場所は、困難が存在に優先しがちになる。また、どうしても支援者／被支援者といった固定された関係が生まれやすい。

支援はまた困難解決という目的も生む。目的終了とともに居場所にいる時間も終わる。しかし、そこで生活が終わるわけではない。支援は生活を時間からも区切る。

そもそも生活と困難はなかなか切り分けられない。簡単に切り分けられないから困っているとも言える。だから、本来の意味での居場所が大事になるのである。役割と関係が決められていない「ただの存在」として居場所で過ごすうち、次第に自分の中で状況が整理され、支援機関に繋がる。それが逆になるとねじれが生じる。

目的を限定しない居場所をつくることができるかどうか。困難さや時間で区切っていた枠をゆるめ、誰もが属性を問われないままいることが許される場所をつくることができたなら、ねじれは解消する。

特に重要なのが時間である。居場所という言葉からつい空間ばかりを考え、時間への視点を欠いてしまいがちだが、空間と時間の交差するところとして居場所を捉えなおさねばならない。

ただ過ごしている時間。思い悩む時間。状況を整理する時間。そういった時間は居場所に必須のものである。「居場所」に対応した「居時間」とでもいうべき概念が必要だろう。これは、個人・環境・時間というマトリクスで不登校を捉えるということに通ずる。また、「ただの関係」を長期に渡り積み重ねるという漂流教室の活動にも繋がる。

４．まとめ：子どもの問題とは

ここまで、個人と環境と時間の関係を軸に、不登校の捉え方や居場所の在り方について論じてきた。個人の成長や生活からその時の問題だけを区切って扱うと、対応にずれやねじれが生じる。しかし、環境も時間もすべてを包摂して捉えると新たな側面が見えてくる。

子どもにとって学校は大きな位置を占めるが、生活のすべてではない。また、学校を出た後も人生は続く。子どもは必ず大人になる。ただ、かかる時間、出会う困難は人によって違う。さほど苦労せず大人になる子もいれば、あちこちつまずきながら進む子もいる。つまずいて自力で立ち上がることもあれば、他人の手助けが欲しいときもある。必要なのは時間と他人、そしてそのふたつに出会える場所の保障である。

それらは学校にだけあるわけではない。不登校を学校の問題にしてしまっているのは、学校以外の資源の貧しさのせいでもある。学校の外に居時間を伴った居場所があること。学齢期に限定しない、ライフステージに関わる支援があること。学校以外の資源を充実させることが、不登校対策を充実させることになる。

こう考えることもできる。個人と環境は時間とともに変わる。いま困難を抱えてない人でも、いつ環境と齟齬が生じるかわからない。そのとき、いつでも行ける居場所がある、いつでも受けられるサポートがあれば安心だろう。居場所と途切れないサポートは、不登校の児童生徒ためだけではない。誰もが安心して暮らせる社会を築くことでもある。

子どもの問題とは、実は将来の大人の問題である。それは今の大人の抱える問題に通ずる。不登校の解決を考えることは、今の自分の困難を解決する方法を考えることである。子どもにも大人にも、場所と時間と他人を保障する仕組みがあるといい。フリースクールもそのひとつである。